

平成30年度(第47期)決算の概要

〈平成30年度決算〉
令和元年5月21日開催
第536回 理事会可決
第166回 評議員会承認

1. 資金収支計算書

平成30年度決算における収入は、学生生徒等納付金収入33億7,100万円、補助金収入5億6,900万円、付随事業・収益事業収入5億1,600万円、医療収入18億9,100万円、借入金等収入30億円など211億8,400万円となり、これに前年度繰越支払資金7億7,600万円を加えた収入合計は219億6,000万円となりました。支出は、人件費支出42億9,800万円、教育研究経費支出16億8,600万円、施設関係支出41億3,800万円、設備関係支出1億1,500万円など206億2,500万円となり、収入合計からこれを差し引いた翌年度繰越支払資金は13億3,500万円となりました。

■前年度決算との主な差異は次のとおりです。

【収入の部】	
1 学生生徒等納付金収入 (1億3,700万円増)	看護大学(開学2年目)の在籍学生数の増により1億3,700万円の増加となりました。
3 寄付金収入 (2億2,400万円増)	グラウンド整備事業に対する福岡歯科大学学生共済会からの寄付金1億7,000万円、創立50周年記念事業に対する寄付金2,500万円などにより2億2,400万円の増加となりました。
5 資産売却収入 (9億7,800万円増)	病院建設工事の支払に係る第2号基本金引当特定資産の売却などにより9億7,800万円の増加となりました。
7 医療収入 (1億700万円増)	病院医療収入9,300万円、口腔医療センター医療収入1,400万円の増により1億700万円の増加となりました。
10 借入金等収入 (30億円増)	病院建設工事の支払に係る私学事業団からの借入金により30億円の増加となりました。
【支出の部】	
2 教育研究経費支出 (1億6,700万円増)	病院建設工事に係る経費4,600万円、グラウンド整備工事に係る経費4,000万円などにより1億6,700万円の増加となりました。
6 施設関係支出 (40億1,400万円増)	病院建設工事費39億7,300万円などにより40億1,400万円の増加となりました。

≪資金収支計算書総括表≫

(単位：千円)

【収入の部】					
科目	30年度予算 ①	30年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	29年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)
1 学生生徒等納付金収入	3,265,090	3,370,866	△ 105,776	3,233,725	137,141
2 手数料収入	29,500	32,779	△ 3,279	33,625	△ 846
3 寄付金収入	60,200	302,164	△ 241,964	77,679	224,485
4 補助金収入	653,000	569,345	83,655	595,017	△ 25,672
5 資産売却収入	0	1,090,555	△ 1,090,555	112,850	977,705
6 付随事業・収益事業収入	460,300	516,128	△ 55,828	513,595	2,533
7 医療収入	1,834,000	1,890,607	△ 56,607	1,783,549	107,058
8 受取利息・配当金収入	634,370	634,307	63	803,356	△ 169,049
9 雑収入	209,650	204,202	5,448	255,380	△ 51,178
10 借入金等収入	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000
11 前受金収入	456,850	533,428	△ 76,578	593,213	△ 59,785
12 その他の収入	10,995,200	10,095,340	899,860	5,652,877	4,442,463
13 資金収入調整勘定	△ 844,550	△ 1,055,882	211,332	△ 1,066,408	10,526
[A] 当年度収入合計	(20,753,610)	(21,183,839)	(△ 430,229)	(12,588,458)	(8,595,381)
[B] 前年度繰越支払資金	776,134	776,134		812,498	
収入の部合計	21,529,744	21,959,973	△ 430,229	13,400,956	8,559,017
【支出の部】					
科目	30年度予算 ①	30年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	29年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)
1 人件費支出	4,437,869	4,297,610	140,259	4,234,851	62,759
2 教育研究経費支出	1,647,719	1,686,472	△ 38,753	1,519,205	167,267
3 管理経費支出	355,463	346,418	9,045	322,405	24,013
4 借入金等利息支出	0	0	0	0	0
5 借入金等返済支出	0	0	0	0	0
6 施設関係支出	4,201,523	4,138,161	63,362	124,183	4,013,978
7 設備関係支出	67,192	114,772	△ 47,580	191,236	△ 76,464
8 資産運用支出	9,600,000	9,942,757	△ 342,757	6,312,851	3,629,906
9 その他の支出	398,788	518,398	△ 119,610	431,804	86,594
10 [予備費]	300,000		300,000		0
11 資金支出調整勘定	△ 347,400	△ 419,335	71,935	△ 511,713	92,378
[C] 当年度支出合計	(20,661,154)	(20,625,253)	(35,901)	(12,624,822)	(8,000,431)
[D] 翌年度繰越支払資金	868,590	1,334,720	△ 466,130	776,134	558,586
支出の部合計	21,529,744	21,959,973	△ 430,229	13,400,956	8,559,017

2. 事業活動収支計算書

平成30年度決算における事業活動収入は76億2,400万円、事業活動支出は70億7,800万円となり、基本金組入前当年度収支差額は5億4,600万円となりました。この額から基本金組入額合計80億8,100万円を差し引いた当年度収支差額は△75億3,500万円となり、これに前年度繰越収支差額△22億8,900万円と基本金取崩額90億円を加えた翌年度繰越収支差額は△8億2,400万円となりました。

■活動区分ごとの収支は次のとおりです。

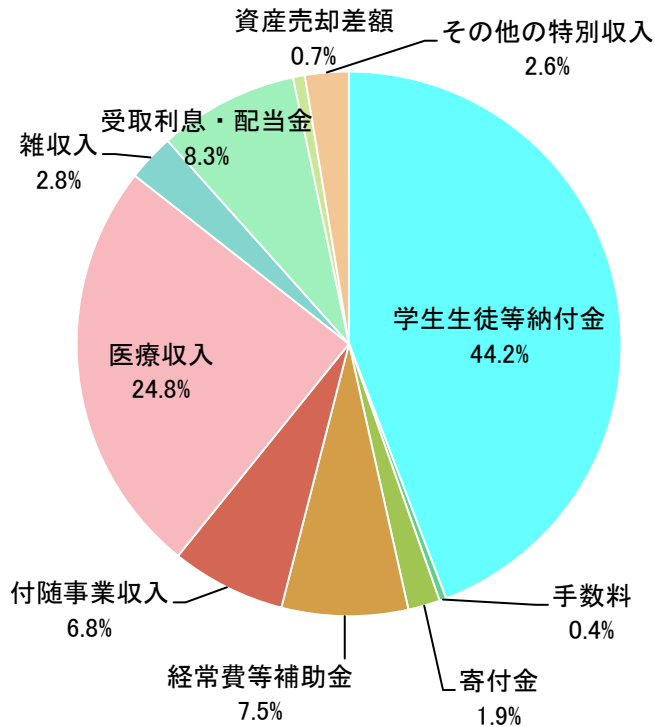
【教育活動収支】 経常的な収支のうち、学校法人の本業である教育研究事業の収支状況を表す。
収入は67億4,100万円、支出は70億1,500万円となり、収支差額は2億7,400万円の支出超過となりました。
【教育活動外収支】 経常的な収支のうち、財務活動と収益事業による収支状況を表す。
収入は6億3,400万円、支出は0円となり、収支差額は6億3,400万円の収入超過となりました。
【経常収支差額】 経常的な事業活動による収支バランスを表す。
教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は3億6,000万円の収入超過となりました。
【特別収支】 一時的に発生した臨時的な事業活動による収支状況を表す。
収入は2億4,900万円、支出は6,300万円となり、収支差額は1億8,600万円の収入超過となりました。

＜事業活動収支計算書総括表＞

(単位：千円)

		科目	30年度予算 ①	30年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	29年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)	
教育活動収入の部	1	学生生徒等納付金	3,265,090	3,370,866	△ 105,776	3,233,725	137,141	
	2	手数料	29,500	32,779	△ 3,279	33,625	△ 846	
	3	寄付金	60,200	146,358	△ 86,158	93,858	52,500	
	4	経常費等補助金	653,000	569,345	83,655	528,077	41,268	
	5	付随事業収入	460,300	516,128	△ 55,828	513,595	2,533	
	6	医療収入	1,834,000	1,890,607	△ 56,607	1,783,549	107,058	
	7	雑収入	209,650	214,707	△ 5,057	262,380	△ 47,673	
	[A]	教育活動収入計	6,511,740	6,740,790	△ 229,050	6,448,809	291,981	
	事業活動支出の部	1	人件費	4,425,506	4,310,131	115,375	4,172,390	137,741
		2	教育研究経費	2,268,083	2,311,191	△ 43,108	2,154,951	156,240
3		管理経費	399,343	388,209	11,134	363,146	25,063	
4		徴収不能額等	0	5,622	△ 5,622	1,115	4,507	
[B]		教育活動支出計	7,092,932	7,015,153	77,779	6,691,602	323,551	
[C]	教育活動収支差額	△ 581,192	△ 274,363	△ 306,829	△ 242,793	△ 31,570		
教育活動外収入の部	1	受取利息・配当金	634,370	634,307	63	803,356	△ 169,049	
	2	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	[D]	教育活動外収入計	634,370	634,307	63	803,356	△ 169,049	
	事業活動外支出の部	1	借入金等利息	0	0	0	0	0
		2	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
[E]	教育活動外支出計	0	0	0	0	0		
[F]	教育活動外収支差額	634,370	634,307	63	803,356	△ 169,049		
[G]	経常収支差額	53,178	359,944	△ 306,766	560,563	△ 200,619		
特別収支	事業活動収入の部	1	資産売却差額	0	53,020	△ 53,020	0	53,020
		2	その他の特別収入	10,000	196,210	△ 186,210	86,558	109,652
		[H]	特別収入計	10,000	249,230	△ 239,230	86,558	162,672
	事業活動支出の部	1	資産処分差額	0	62,779	△ 62,779	91,408	△ 28,629
		2	その他の特別支出	0	253	△ 253	5,298	△ 5,045
[I]	特別支出計	0	63,032	△ 63,032	96,706	△ 33,674		
[J]	特別収支差額	10,000	186,198	△ 176,198	△ 10,148	196,346		
[K]	[予備費]	300,000		300,000		0		
[L]	基本金組入前当年度収支差額	△ 236,822	546,142	△ 782,964	550,415	△ 4,273		
[M]	基本金組入額合計	△ 8,238,336	△ 8,081,564	△ 156,772	△ 3,053,983	△ 5,027,581		
[N]	当年度収支差額	△ 8,475,158	△ 7,535,422	△ 939,736	△ 2,503,568	△ 5,031,854		
[O]	前年度繰越収支差額	△ 2,288,600	△ 2,288,600	0	△ 2,182,726	△ 105,874		
[P]	基本金取崩額	9,000,000	9,000,000	0	2,397,694	6,602,306		
[Q]	翌年度繰越収支差額	△ 1,763,758	△ 824,022	△ 939,736	△ 2,288,600	1,464,578		
(参考)								
		事業活動収入計	7,156,110	7,624,327	△ 468,217	7,338,723	285,604	
		事業活動支出計	7,392,932	7,078,185	314,747	6,788,308	289,877	

30年度事業活動収入構成比率

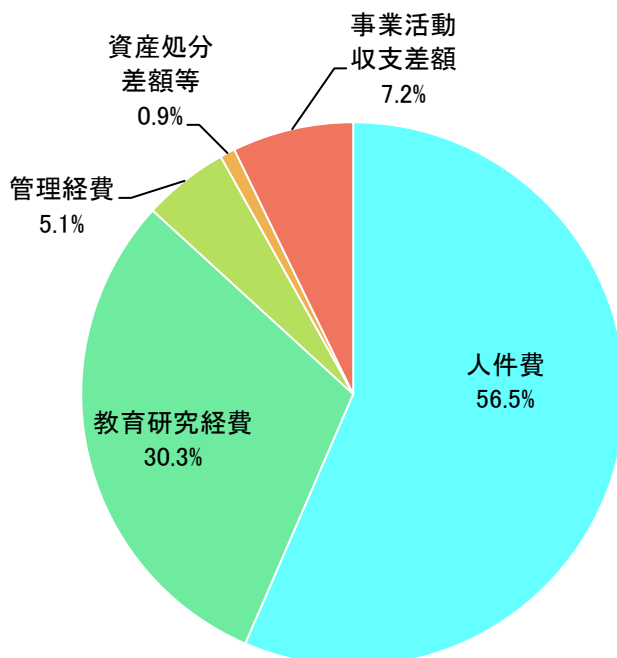


〔事業活動収入構成比率〕

科目	構成比率 (%)
学生生徒等納付金	44.2 (44.1)
手数料	0.4 (0.4)
寄付金	1.9 (1.3)
経常費等補助金	7.5 (7.2)
付随事業収入	6.8 (7.0)
医療収入	24.8 (24.3)
雑収入	2.8 (3.6)
受取利息・配当金	8.3 (10.9)
資産売却差額	0.7 (0.0)
その他の特別収入	2.6 (1.2)
事業活動収入 (A)	100.0 (100.0)

※()内は平成29年度決算の構成比率

30年度事業活動収入に対する事業活動支出構成比率



〔事業活動収入に対する事業活動支出構成比率〕

科目	構成比率 (%)
人件費	56.5 (56.9)
教育研究経費	30.3 (29.4)
管理経費	5.1 (4.9)
資産処分差額等	0.9 (1.3)
事業活動支出 (B)	92.8 (92.5)
基本金組入前当年度収支差額 (事業活動収支差額 A-B)	7.2 (7.5)
合計	100.0 (100.0)

※()内は平成29年度決算の構成比率

3. 貸借対照表

平成30年度の資産の部合計は652億6,200万円、負債の部合計は53億6,000万円、純資産の部合計は599億200万円となりました。

■前年度末との主な増減は次のとおりです。

【資産の部】
・有形固定資産は病院建設工事に係る資産の取得などにより36億2,700万円の増加となりました。
【負債の部】
・固定負債は病院建設工事に係る借入金により30億円の増加となりました。
【純資産の部】
・第2号基本金は病院建設等計画の変更に伴う取崩10億円、病院建設工事の支払に係る取崩9億6,800万円により19億6,800万円の減少となりました。

《貸借対照表総括表》

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	63,431,177	60,559,670	2,871,507
有形固定資産	16,385,059	12,757,747	3,627,312
特定資産	44,713,991	45,666,012	△ 952,021
その他の固定資産	2,332,127	2,135,911	196,216
流動資産	1,831,187	1,319,240	511,947
資産の部合計 [A]	65,262,364	61,878,910	3,383,454

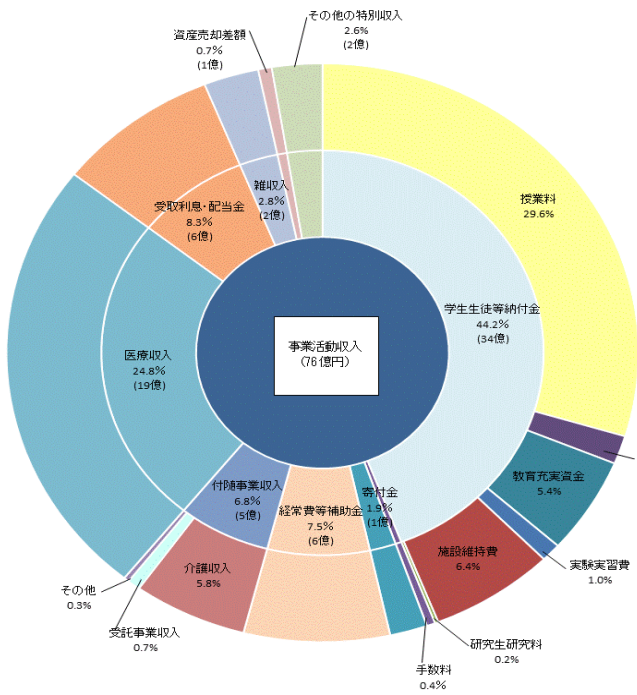
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	4,290,229	1,287,998	3,002,231
流動負債	1,070,352	1,235,271	△ 164,919
負債の部合計 [B]	5,360,581	2,523,269	2,837,312

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	60,725,805	61,644,241	△ 918,436
第1号基本金	26,675,314	25,641,728	1,033,586
第2号基本金	10,054,299	12,022,009	△ 1,967,710
第3号基本金	23,576,192	23,560,504	15,688
第4号基本金	420,000	420,000	0
繰越収支差額	△ 824,022	△ 2,288,600	1,464,578
純資産の部合計 [C]	59,901,783	59,355,641	546,142
負債及び純資産の部合計	65,262,364	61,878,910	3,383,454

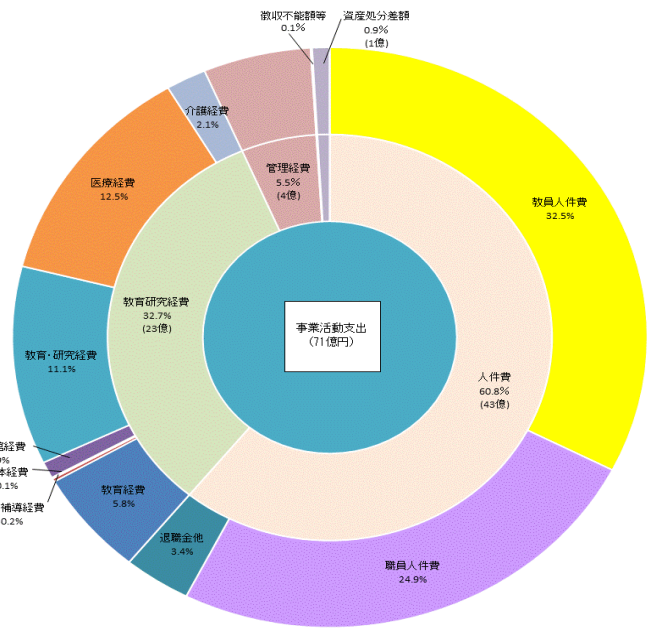
財務データ

■事業活動収支の構成比率

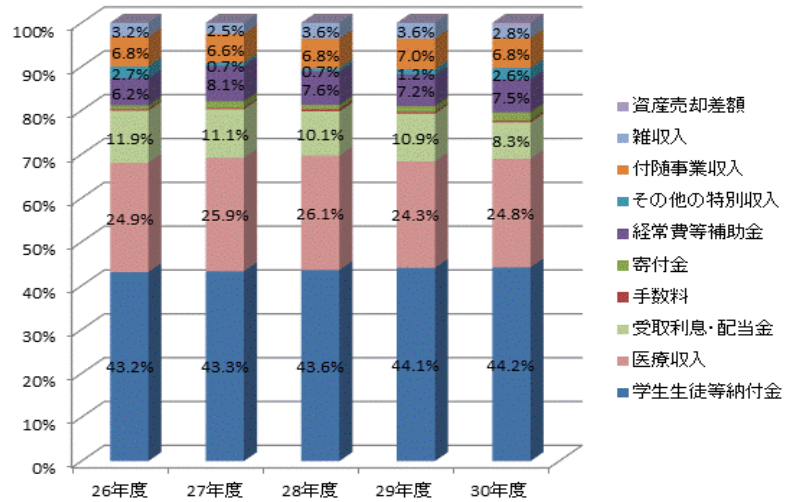
平成30年度事業活動収入



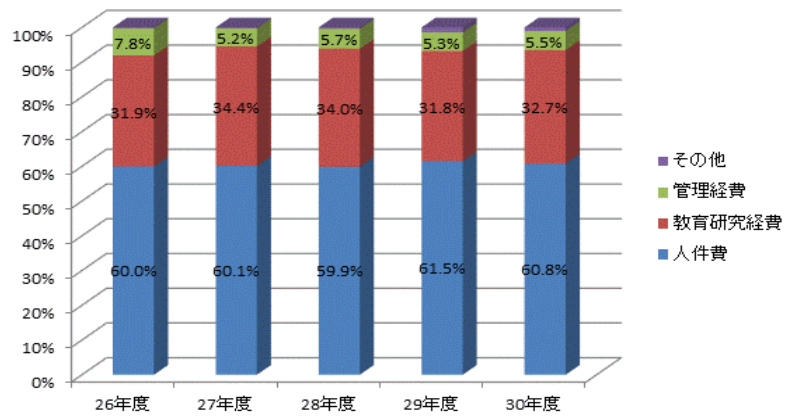
平成30年度事業活動支出



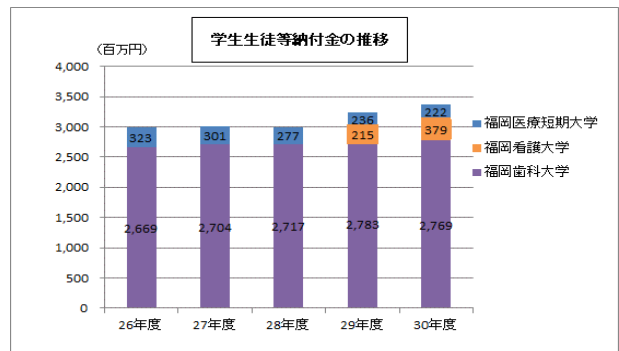
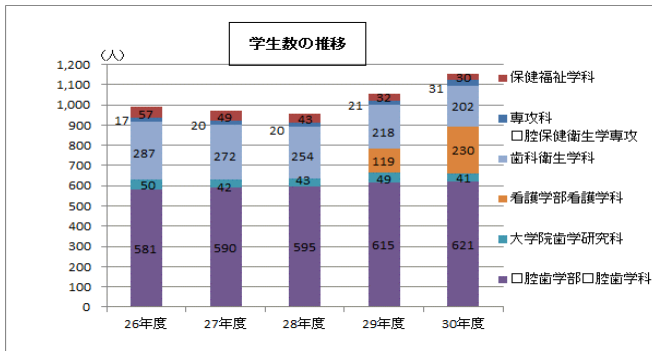
事業活動収入構成比率の推移



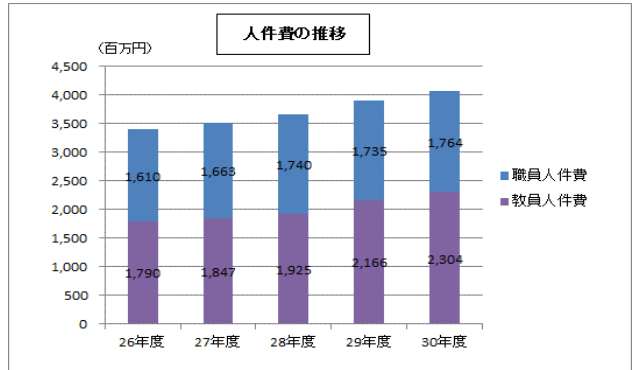
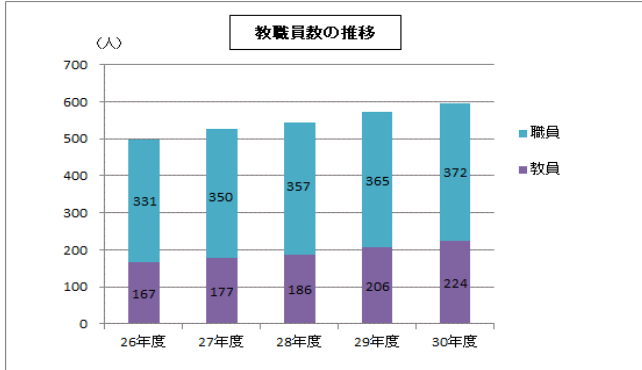
事業活動支出構成比率の推移



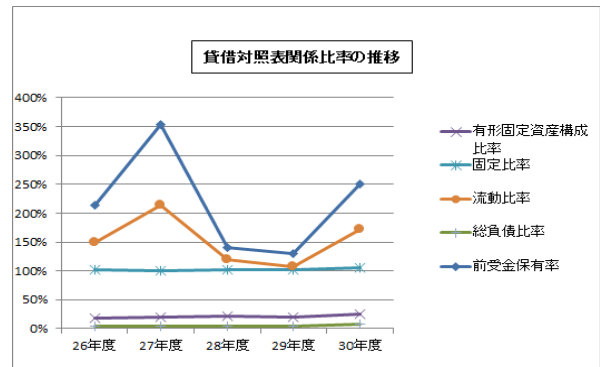
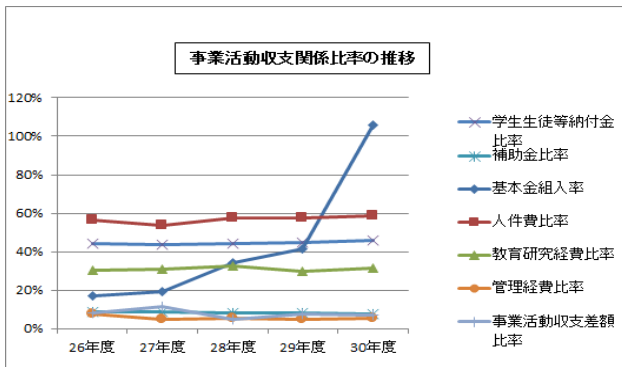
■ 学生数及び学生生徒等納付金の推移



■ 教職員数及び人件費の推移



■ 財務比率の推移



項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	評価
学生生徒等納付金比率	44.3%	43.6%	44.0%	44.6%	45.7%	—
補助金比率	8.7%	8.6%	8.1%	8.1%	7.5%	△
基本金組入率	17.2%	19.4%	34.1%	41.6%	106.0%	△
人件費比率	56.5%	53.7%	57.4%	57.5%	58.4%	▼
教育研究経費比率	30.1%	30.8%	32.5%	29.7%	31.3%	△
管理経費比率	7.4%	4.6%	5.5%	5.0%	5.3%	▼
事業活動収支差額比率	8.3%	11.3%	4.9%	7.5%	7.2%	△

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	評価
有形固定資産構成比率	18.7%	19.3%	21.4%	20.6%	25.1%	▼
固定比率	101.5%	100.5%	101.9%	102.0%	105.9%	▼
流動比率	149.8%	214.3%	120.3%	106.8%	171.1%	△
総負債比率	4.1%	3.8%	4.0%	4.1%	8.2%	▼
前受金保有率	213.8%	353.1%	141.3%	130.8%	250.2%	△

主要財務比率の説明

主要財務比率	評価	比率説明
【学生生徒等納付金比率】	—	学校法人の事業活動収入のなかで最大の比重を占めており、この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。
【補助金比率】	△	この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。
【基本金組入率】	△	資産の充実のためには、基本金組入額が大きく、比率も高いことが望ましいが、その場合、当年度収支差額が支出超過となることがある。
【人件費比率】	▼	この比率が特に高くなると、事業活動支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。
【教育研究経費比率】	△	これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。
【管理経費比率】	▼	これらの経費は教育研究活動のために支出されたもの以外の経費であり、学校法人の経営のためには、ある程度の支出はやむをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
【事業活動収支差額比率】	△	この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
【有形固定資産構成比率】	▼	この比率が低いほど現金預金・引当特定預金などの金融資産が多く、経営上の余裕と投資の可能性が大きいことがわかる。
【固定比率】	▼	土地、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているかを見る値。ただし、固定資産のうち、有形固定資産とその他の固定資産の割合に留意しなければならない。
【流動比率】	△	一般的に高い値が良いとされているが、資金運用の点から現預金から長期有価証券等へ運用替えしている場合もあるので、この比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
【総負債比率】	▼	この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、100%を超えるといわゆる債務超過となる。
【前受金保有率】	△	翌年度の事業活動収入となるべき前受金が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかを見るもので、100%を割るということは、資金繰りが苦しい状態の一つの表れと考えられる。

注) 評価 : △高い値が良い、▼低い値が良い、—どちらとも言えない

資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,265,090,000)	(3,370,865,500)	(△ 105,775,500)
授業料収入	2,182,000,000	2,261,613,000	△ 79,613,000
入学金収入	110,400,000	120,700,000	△ 10,300,000
教育充実資金収入	406,680,000	410,660,000	△ 3,980,000
実験実習費収入	77,710,000	77,267,500	442,500
施設維持費収入	475,100,000	486,925,000	△ 11,825,000
研究生研究料収入	13,200,000	13,700,000	△ 500,000
手数料収入	(29,500,000)	(32,779,120)	(△ 3,279,120)
入学検定料収入	20,900,000	22,812,000	△ 1,912,000
試験料収入	5,020,000	5,898,000	△ 878,000
証明書交付手数料収入	880,000	925,700	△ 45,700
センター試験実施手数料収入	2,700,000	3,143,420	△ 443,420
寄付金収入	(60,200,000)	(302,163,854)	(△ 241,963,854)
特別寄付金収入	60,200,000	302,163,156	△ 241,963,156
一般寄付金収入	0	698	△ 698
補助金収入	(653,000,000)	(569,345,117)	(△ 83,654,883)
私立大学等経常費補助金収入	499,000,000	466,768,000	32,232,000
大学改革推進等補助金収入	24,000,000	31,970,000	△ 7,970,000
学術研究振興資金収入	0	400,000	△ 400,000
臨床研修費等補助金収入	85,000,000	24,715,000	60,285,000
県その他補助金収入	45,000,000	45,492,117	△ 492,117
資産売却収入	(0)	(1,090,555,281)	(△ 1,090,555,281)
有価証券売却収入	0	42,756,680	△ 42,756,680
第2号基本金引当特定資産売却収入	0	1,047,798,601	△ 1,047,798,601
付随事業・収益事業収入	(460,300,000)	(516,128,259)	(△ 55,828,259)
補助活動収入	0	6,356,326	△ 6,356,326
介護収入	440,000,000	444,436,691	△ 4,436,691
受託事業収入	16,300,000	50,122,729	△ 33,822,729
講習料収入	4,000,000	3,322,000	678,000
病理組織診断受託事業収入	0	2,496,263	△ 2,496,263
保育料収入	0	9,394,250	△ 9,394,250
医療収入	(1,834,000,000)	(1,890,606,521)	(△ 56,606,521)
医療収入	1,834,000,000	1,890,606,521	△ 56,606,521
受取利息・配当金収入	(634,370,000)	(634,307,349)	(△ 62,651)
第3号基本金引当特定資産運用収入	319,520,000	321,145,789	△ 1,625,789
その他の受取利息・配当金収入	314,850,000	313,161,560	1,688,440
雑収入	(209,650,000)	(204,202,425)	(△ 5,447,575)
施設設備利用料収入	25,100,000	29,046,456	△ 3,946,456
私立大学退職金財団交付金収入	128,000,000	109,537,482	18,462,518
病院休日診療指定料収入	1,100,000	1,118,448	△ 18,448
保険料集金手数料収入	450,000	414,587	35,413
研究関連収入	35,000,000	38,830,856	△ 3,830,856
その他の雑収入	20,000,000	25,252,744	△ 5,252,744
過年度修正収入	0	1,852	△ 1,852
借入金等収入	(3,000,000,000)	(3,000,000,000)	(△ 0)
長期借入金収入	3,000,000,000	3,000,000,000	0
前受金収入	(456,850,000)	(533,428,000)	(△ 76,578,000)
授業料前受金収入	234,150,000	287,892,000	△ 53,742,000
入学金前受金収入	110,400,000	105,800,000	4,600,000
教育充実資金前受金収入	33,600,000	42,000,000	△ 8,400,000
実験実習費前受金収入	16,400,000	20,785,000	△ 4,385,000
施設維持費前受金収入	52,300,000	63,150,000	△ 10,850,000
研究生研究料前受金収入	10,000,000	11,750,000	△ 1,750,000
その他の前受金収入	0	2,051,000	△ 2,051,000
その他の収入	(10,995,200,000)	(10,095,340,069)	(△ 899,859,931)
第2号基本金引当特定資産取崩収入	10,000,000,000	9,000,000,000	1,000,000,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	500,000,000	500,000,000	0
減価償却引当特定資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0
前期末未収入金収入	395,200,000	490,629,806	△ 95,429,806
立替金回収収入	0	4,710,263	△ 4,710,263

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資金収入調整勘定	(△ 844,550,000)	(△ 1,055,881,611)	(211,331,611)
期末未収入金	△ 387,700,000	△ 462,668,211	74,968,211
前期末前受金	△ 456,850,000	△ 593,213,400	136,363,400
前年度繰越支払資金	(776,134,000)	(776,133,612)	
収入の部合計	21,529,744,000	21,959,973,496	△ 430,229,496

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(4,437,869,000)	(4,297,609,698)	(140,259,302)
教員人件費支出	2,351,802,000	2,304,014,029	47,787,971
職員人件費支出	1,836,151,000	1,763,823,612	72,327,388
役員報酬支出	53,916,000	50,974,606	2,941,394
退職金支出	196,000,000	178,797,451	17,202,549
教育研究経費支出	(1,647,719,000)	(1,686,472,295)	(△ 38,753,295)
教育経費支出	< 268,913,000 >	< 278,414,154 >	< △ 9,501,154 >
用品費支出	4,277,000	5,009,580	△ 732,580
消耗品費支出	17,967,000	18,551,587	△ 584,587
図書新聞雑誌費支出	445,000	313,334	131,666
印刷製本費支出	21,632,000	18,054,212	3,577,788
被服費支出	250,000	172,098	77,902
光熱水費支出	26,030,000	27,589,050	△ 1,559,050
旅費交通費支出	10,505,000	12,295,226	△ 1,790,226
通信運搬費支出	2,793,000	2,393,998	399,002
修繕費支出	13,342,000	57,149,355	△ 43,807,355
委託費支出	30,060,000	30,042,372	17,628
損害保険料支出	1,814,000	1,806,251	7,749
使用料及借料支出	1,946,000	1,948,164	△ 2,164
支払報酬支出	1,940,000	2,678,546	△ 738,546
諸会費支出	5,627,000	5,423,950	203,050
手数料支出	2,321,000	2,064,485	256,515
広告料支出	69,000	64,152	4,848
渉外費支出	403,000	303,005	99,995
食料費支出	1,567,000	1,568,628	△ 1,628
奨学金支出	125,139,000	90,130,300	35,008,700
福利費支出	24,000	25,920	△ 1,920
雑費支出	762,000	829,941	△ 67,941
厚生補導経費支出	< 14,442,000 >	< 12,669,646 >	< 1,772,354 >
用品費支出	999,000	230,000	769,000
消耗品費支出	1,010,000	1,075,208	△ 65,208
図書新聞雑誌費支出	176,000	174,782	1,218
印刷製本費支出	870,000	814,860	55,140
旅費交通費支出	2,361,000	1,330,240	1,030,760
通信運搬費支出	365,000	152,635	212,365
修繕費支出	600,000	1,360,800	△ 760,800
委託費支出	60,000	0	60,000
使用料及借料支出	162,000	55,120	106,880
支払報酬支出	429,000	239,831	189,169
諸会費支出	50,000	30,000	20,000
手数料支出	124,000	97,182	26,818
渉外費支出	35,000	20,000	15,000
食料費支出	56,000	41,620	14,380
福利費支出	6,788,000	6,747,485	40,515
雑費支出	357,000	299,883	57,117
献体経費支出	< 10,168,000 >	< 5,391,557 >	< 4,776,443 >
消耗品費支出	1,624,000	1,082,687	541,313
印刷製本費支出	34,000	22,896	11,104
旅費交通費支出	1,079,000	729,320	349,680
通信運搬費支出	193,000	99,723	93,277
修繕費支出	110,000	40,230	69,770
委託費支出	255,000	0	255,000
損害保険料支出	60,000	58,830	1,170
使用料及借料支出	3,873,000	2,048,000	1,825,000
手数料支出	13,000	9,916	3,084
公租公課支出	37,000	37,100	△ 100
渉外費支出	100,000	48,289	51,711
遺体収容費支出	1,800,000	380,000	1,420,000
食料費支出	520,000	373,065	146,935
雑費支出	470,000	461,501	8,499

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
図書館経費支出	< 55,782,000 >	< 53,200,919 >	< 2,581,081 >
用品費支出	850,000	755,460	94,540
消耗品費支出	1,233,000	1,914,954	△ 681,954
図書新聞雑誌費支出	1,000,000	686,794	313,206
印刷製本費支出	2,827,000	1,236,766	1,590,234
光熱水費支出	3,364,000	3,703,827	△ 339,827
旅費交通費支出	530,000	285,840	244,160
通信運搬費支出	1,109,000	1,060,862	48,138
修繕費支出	13,315,000	11,321,720	1,993,280
委託費支出	2,103,000	1,879,253	223,747
損害保険料支出	166,000	166,334	△ 334
使用料及借料支出	29,104,000	28,899,894	204,106
諸会費支出	162,000	174,000	△ 12,000
手数料支出	13,000	1,115,215	△ 1,102,215
渉外費支出	6,000	0	6,000
教育・研究経費支出	< 483,329,000 >	< 455,442,279 >	< 27,886,721 >
用品費支出	0	26,826,578	△ 26,826,578
消耗品費支出	222,424,000	101,088,296	121,335,704
図書新聞雑誌費支出	3,000	1,816,498	△ 1,813,498
印刷製本費支出	380,000	16,448,956	△ 16,068,956
被服費支出	81,000	1,122,032	△ 1,041,032
光熱水費支出	62,790,000	64,857,197	△ 2,067,197
旅費交通費支出	37,120,000	39,295,455	△ 2,175,455
通信運搬費支出	664,000	1,275,720	△ 611,720
修繕費支出	112,575,000	130,236,417	△ 17,661,417
委託費支出	23,343,000	30,819,676	△ 7,476,676
損害保険料支出	4,574,000	4,551,363	22,637
使用料及借料支出	0	3,252,264	△ 3,252,264
支払報酬支出	0	1,437,018	△ 1,437,018
諸会費支出	2,240,000	15,964,896	△ 13,724,896
手数料支出	212,000	9,225,933	△ 9,013,933
公租公課支出	0	311,100	△ 311,100
渉外費支出	5,168,000	1,728,500	3,439,500
飼料費支出	0	1,985,680	△ 1,985,680
食料費支出	5,000	73,100	△ 68,100
広告料支出	0	777,600	△ 777,600
雑費支出	11,750,000	2,348,000	9,402,000
医療経費支出	< 683,850,000 >	< 753,029,034 >	< △ 69,179,034 >
用品費支出	2,000,000	2,226,020	△ 226,020
消耗品費支出	21,168,000	19,224,097	1,943,903
図書新聞雑誌費支出	1,439,000	1,259,567	179,433
印刷製本費支出	4,195,000	4,102,893	92,107
被服費支出	2,163,000	2,375,709	△ 212,709
光熱水費支出	35,024,000	31,243,621	3,780,379
旅費交通費支出	6,322,000	4,741,438	1,580,562
通信運搬費支出	2,710,000	2,770,139	△ 60,139
修繕費支出	30,632,000	53,358,035	△ 22,726,035
委託費支出	71,921,000	62,811,614	9,109,386
損害保険料支出	5,884,000	5,446,156	437,844
使用料及借料支出	51,618,000	52,682,627	△ 1,064,627
支払報酬支出	875,000	477,860	397,140
諸会費支出	1,065,000	1,463,376	△ 398,376
手数料支出	12,639,000	15,644,461	△ 3,005,461
広告料支出	573,000	950,400	△ 377,400
公租公課支出	0	36,600	△ 36,600
渉外費支出	35,000	0	35,000
食料費支出	67,000	82,748	△ 15,748
薬品費支出	74,400,000	78,023,594	△ 3,623,594
診療材料費支出	245,831,000	279,075,574	△ 33,244,574
給食費支出	50,000	216	49,784
寝具費支出	1,104,000	1,240,632	△ 136,632

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
医療委託費支出	108,492,000	120,648,275	△ 12,156,275
診療用品費支出	3,123,000	12,649,770	△ 9,526,770
雑費支出	520,000	493,612	26,388
介護経費支出	< 131,235,000 >	< 128,324,706 >	< 2,910,294 >
用品費支出	437,000	784,836	△ 347,836
消耗品費支出	7,760,000	8,598,157	△ 838,157
図書新聞雑誌費支出	385,000	386,254	△ 1,254
印刷製本費支出	830,000	741,978	88,022
被服費支出	435,000	552,599	△ 117,599
光熱水費支出	33,100,000	25,320,209	7,779,791
旅費交通費支出	218,000	116,180	101,820
通信運搬費支出	818,000	695,227	122,773
修繕費支出	3,201,000	6,125,191	△ 2,924,191
委託費支出	54,855,000	55,471,177	△ 616,177
損害保険料支出	815,000	797,462	17,538
使用料及借料支出	1,314,000	1,440,101	△ 126,101
支払報酬支出	0	16,705	△ 16,705
諸会費支出	323,000	317,360	5,640
手数料支出	9,060,000	9,489,535	△ 429,535
公租公課支出	178,000	129,400	48,600
渉外費支出	70,000	66,767	3,233
食料費支出	36,000	19,512	16,488
薬品費支出	8,760,000	10,471,929	△ 1,711,929
給食費支出	2,640,000	2,431,065	208,935
寝具費支出	1,200,000	1,194,892	5,108
医療委託費支出	3,600,000	1,936,210	1,663,790
雑費支出	1,200,000	1,221,960	△ 21,960
管理経費支出	(355,463,000)	(346,418,502)	(9,044,498)
用品費支出	100,000	5,946,705	△ 5,846,705
消耗品費支出	13,249,000	17,940,012	△ 4,691,012
印刷製本費支出	22,575,000	24,593,747	△ 2,018,747
被服費支出	100,000	295,853	△ 195,853
光熱水費支出	16,197,000	16,464,199	△ 267,199
旅費交通費支出	22,079,000	22,371,078	△ 292,078
通信運搬費支出	3,604,000	5,175,971	△ 1,571,971
修繕費支出	14,688,000	10,719,031	3,968,969
委託費支出	116,992,000	131,569,826	△ 14,577,826
損害保険料支出	1,435,000	1,446,923	△ 11,923
使用料及借料支出	5,905,000	7,174,211	△ 1,269,211
支払報酬支出	8,644,000	8,511,691	132,309
諸会費支出	7,554,000	6,726,300	827,700
手数料支出	2,150,000	3,788,875	△ 1,638,875
広告料支出	25,948,000	19,600,310	6,347,690
公租公課支出	33,078,000	36,421,500	△ 3,343,500
渉外費支出	5,584,000	4,983,445	600,555
食料費支出	4,289,000	4,539,303	△ 250,303
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	2,622,000	△ 2,622,000
福利費支出	16,530,000	14,070,085	2,459,915
寄付金支出	30,000	60,000	△ 30,000
雑費支出	34,732,000	1,144,507	33,587,493
過年度修正支出	0	252,930	△ 252,930
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(4,201,523,000)	(4,138,161,120)	(63,361,880)
建物支出	3,888,000	38,528,000	△ 34,640,000
構築物支出	197,635,000	196,901,800	733,200
建設仮勘定支出	4,000,000,000	3,902,731,320	97,268,680
設備関係支出	(67,192,000)	(114,771,864)	(△ 47,579,864)
教育研究用機器備品支出	37,176,000	83,999,472	△ 46,823,472
管理用機器備品支出	5,054,000	0	5,054,000
図書支出	21,382,000	20,297,272	1,084,728

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
車両支出	3,580,000	3,455,120	124,880
教育研究用ソフトウェア支出	0	7,020,000	△ 7,020,000
資産運用支出	(9,600,000,000)	(9,942,756,680)	(△ 342,756,680)
有価証券購入支出	0	300,000,000	△ 300,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	8,000,000,000	8,027,067,680	△ 27,067,680
第3号基本金引当特定資産繰入支出	500,000,000	515,689,000	△ 15,689,000
減価償却引当特定資産繰入支出	1,100,000,000	1,100,000,000	0
その他の支出	(398,788,000)	(518,397,879)	(△ 119,609,879)
長期貸付金支払支出	7,800,000	4,800,000	3,000,000
前期末未払金支払支出	365,100,000	467,132,397	△ 102,032,397
前払金支払支出	25,888,000	29,712,433	△ 3,824,433
預り金支払支出	0	16,753,049	△ 16,753,049
〔予備費〕	(0)		
〔予備費〕	300,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定	(△ 347,400,000)	(△ 419,334,886)	(△ 71,934,886)
期末未払金	△ 321,400,000	△ 378,752,290	57,352,290
前期末前払金	△ 26,000,000	△ 40,582,596	14,582,596
翌年度繰越支払資金	(868,590,000)	(1,334,720,344)	(△ 466,130,344)
支出の部合計	21,529,744,000	21,959,973,496	△ 430,229,496

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,370,865,500
		手数料収入	32,779,120
		特別寄付金収入	129,983,156
		一般寄付金収入	698
		経常費等補助金収入	569,345,117
		付随事業収入	516,128,259
		医療収入	1,890,606,521
		雑収入	204,200,573
		教育活動資金収入計	6,713,908,944
	支出	人件費支出	4,297,609,698
		教育研究経費支出	933,443,261
		医療経費支出	753,029,034
		管理経費支出	346,165,572
		教育活動資金支出計	6,330,247,565
	差引	383,661,379	
	調整勘定等	△ 111,423,746	
	教育活動資金収支差額	272,237,633	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	172,180,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	9,000,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	100,000,000
		施設整備等活動資金収入計	9,272,180,000
	支出	施設関係支出	4,138,161,120
		設備関係支出	114,771,864
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	8,027,067,680
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,100,000,000
		施設整備等活動資金支出計	13,380,000,664
		差引	△ 4,107,820,664
		調整勘定等	2,089,997
		施設整備等活動資金収支差額	△ 4,105,730,667
		小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 3,833,493,034
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	3,000,000,000
		有価証券売却収入	42,756,680
		第2号基本金引当特定資産売却収入	1,047,798,601
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	500,000,000
		立替金回収収入	4,710,263
		小計	4,595,265,544
		受取利息・配当金収入	634,307,349
		過年度修正収入	1,852
		その他の活動資金収入計	5,229,574,745
		支出	有価証券購入支出
	第3号基本金引当特定資産繰入支出		515,689,000
	長期貸付金支払支出		4,800,000
	預り金支払支出		16,753,049
	小計		837,242,049
	過年度修正支出		252,930
	その他の活動資金支出計		837,494,979
		差引	4,392,079,766
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	4,392,079,766
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	558,586,732	
	前年度繰越支払資金	776,133,612	
	翌年度繰越支払資金	1,334,720,344	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	533,428,000	533,428,000	0	0
前期末未収入金収入	490,629,806	466,515,806	24,114,000	0
期末未収入金	△ 462,668,211	△ 462,668,211	0	0
前期末前受金	△ 593,213,400	△ 593,213,400	0	0
収入計	△ 31,823,805	△ 55,937,805	24,114,000	0
前期末未払金支払支出	467,132,397	427,378,450	39,753,947	0
前払金支払支出	29,712,433	29,440,911	271,522	0
期末未払金	△ 378,752,290	△ 363,630,569	△ 15,121,721	0
前期末前払金	△ 40,582,596	△ 37,702,851	△ 2,879,745	0
支出計	77,509,944	55,485,941	22,024,003	0
収入計 - 支出計	△ 109,333,749	△ 111,423,746	2,089,997	0

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(3,265,090,000)	(3,370,865,500)	(△ 105,775,500)
	授業料	2,182,000,000	2,261,613,000	△ 79,613,000
	入学金	110,400,000	120,700,000	△ 10,300,000
	教育充実資金	406,680,000	410,660,000	△ 3,980,000
	実験実習費	77,710,000	77,267,500	442,500
	施設維持費	475,100,000	486,925,000	△ 11,825,000
	研究生研究料	13,200,000	13,700,000	△ 500,000
	手数料	(29,500,000)	(32,779,120)	(△ 3,279,120)
	入学検定料	20,900,000	22,812,000	△ 1,912,000
	試験料	5,020,000	5,898,000	△ 878,000
	証明書交付手数料	880,000	925,700	△ 45,700
	センター試験実施手数料	2,700,000	3,143,420	△ 443,420
	寄付金	(60,200,000)	(146,358,750)	(△ 86,158,750)
	特別寄付金	60,200,000	129,983,156	△ 69,783,156
	一般寄付金	0	698	△ 698
	現物寄付	0	16,374,896	△ 16,374,896
	経常費等補助金	(653,000,000)	(569,345,117)	(△ 83,654,883)
	私立大学等経常費補助金	499,000,000	466,768,000	32,232,000
	大学改革推進等補助金	24,000,000	31,970,000	△ 7,970,000
	学術研究振興資金	0	400,000	△ 400,000
	臨床研修費等補助金	85,000,000	24,715,000	60,285,000
	県その他補助金	45,000,000	45,492,117	△ 492,117
	付随事業収入	(460,300,000)	(516,128,259)	(△ 55,828,259)
	補助活動収入	0	6,356,326	△ 6,356,326
	介護収入	440,000,000	444,436,691	△ 4,436,691
	受託事業収入	16,300,000	50,122,729	△ 33,822,729
	講習料	4,000,000	3,322,000	678,000
	病理組織診断受託事業収入	0	2,496,263	△ 2,496,263
	保育料	0	9,394,250	△ 9,394,250
	医療収入	(1,834,000,000)	(1,890,606,521)	(△ 56,606,521)
	医療収入	1,834,000,000	1,890,606,521	△ 56,606,521
雑収入	(209,650,000)	(214,706,785)	(△ 5,056,785)	
施設設備利用料	25,100,000	29,046,456	△ 3,946,456	
私立大学退職金財団交付金	128,000,000	109,537,482	18,462,518	
退職給与引当金戻入額	0	10,290,255	△ 10,290,255	
徴収不能引当金戻入額	0	215,957	△ 215,957	
病院休日診療指定料	1,100,000	1,118,448	△ 18,448	
保険料集金手数料	450,000	414,587	35,413	
研究関連収入	35,000,000	38,830,856	△ 3,830,856	
その他の雑収入	20,000,000	25,252,744	△ 5,252,744	
教育活動収入計	6,511,740,000	6,740,790,052	△ 229,050,052	
教育活動収支				
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	(4,425,506,000)	(4,310,130,819)	(△ 115,375,181)
	教員人件費	2,351,802,000	2,304,014,029	47,787,971
	職員人件費	1,836,151,000	1,763,823,612	72,327,388
	役員報酬	53,916,000	50,974,606	2,941,394
	退職給与引当金繰入額	183,637,000	165,979,746	17,657,254
	退職金	0	25,338,826	△ 25,338,826
	教育研究経費	(2,268,083,000)	(2,311,190,851)	(△ 43,107,851)
	教育経費	< 404,371,000 >	< 412,800,207 >	< △ 8,429,207 >
	用品費	4,277,000	5,009,580	△ 732,580
	消耗品費	17,967,000	18,622,231	△ 655,231
	図書新聞雑誌費	445,000	313,334	131,666
	印刷製本費	21,632,000	18,418,226	3,213,774
	被服費	250,000	172,098	77,902
	光熱水費	26,030,000	27,589,050	△ 1,559,050
	旅費交通費	10,505,000	12,295,226	△ 1,790,226
	通信運搬費	2,793,000	2,393,998	399,002
修繕費	13,342,000	57,149,355	△ 43,807,355	
委託費	30,060,000	30,042,372	17,628	
損害保険料	1,814,000	1,806,251	7,749	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
使用料及借料	1,946,000	1,948,164	△ 2,164
支払報酬	1,940,000	2,678,546	△ 738,546
諸会費	5,627,000	5,423,950	203,050
手数料	2,321,000	2,064,485	256,515
広告料	69,000	64,152	4,848
渉外費	403,000	303,005	99,995
食料費	1,567,000	1,568,628	△ 1,628
奨学金	125,139,000	90,130,300	35,008,700
福利費	24,000	25,920	△ 1,920
雑費	762,000	829,941	△ 67,941
減価償却額	135,458,000	133,951,395	1,506,605
厚生補導経費	< 14,442,000 >	< 12,669,646 >	< 1,772,354 >
用品費	999,000	230,000	769,000
消耗品費	1,010,000	1,075,208	△ 65,208
図書新聞雑誌費	176,000	174,782	1,218
印刷製本費	870,000	814,860	55,140
旅費交通費	2,361,000	1,330,240	1,030,760
通信運搬費	365,000	152,635	212,365
修繕費	600,000	1,360,800	△ 760,800
委託費	60,000	0	60,000
使用料及借料	162,000	55,120	106,880
支払報酬	429,000	239,831	189,169
諸会費	50,000	30,000	20,000
手数料	124,000	97,182	26,818
渉外費	35,000	20,000	15,000
食料費	56,000	41,620	14,380
福利費	6,788,000	6,747,485	40,515
雑費	357,000	299,883	57,117
献体経費	< 10,168,000 >	< 5,391,557 >	< 4,776,443 >
消耗品費	1,624,000	1,082,687	541,313
印刷製本費	34,000	22,896	11,104
旅費交通費	1,079,000	729,320	349,680
通信運搬費	193,000	99,723	93,277
修繕費	110,000	40,230	69,770
委託費	255,000	0	255,000
損害保険料	60,000	58,830	1,170
使用料及借料	3,873,000	2,048,000	1,825,000
手数料	13,000	9,916	3,084
公租公課	37,000	37,100	△ 100
渉外費	100,000	48,289	51,711
遺体収容費	1,800,000	380,000	1,420,000
食料費	520,000	373,065	146,935
雑費	470,000	461,501	8,499
図書館経費	< 67,999,000 >	< 65,242,919 >	< 2,756,081 >
用品費	850,000	755,460	94,540
消耗品費	1,233,000	1,914,954	△ 681,954
図書新聞雑誌費	1,000,000	686,794	313,206
印刷製本費	2,827,000	1,236,766	1,590,234
光熱水費	3,364,000	3,703,827	△ 339,827
旅費交通費	530,000	285,840	244,160
通信運搬費	1,109,000	1,060,862	48,138
修繕費	13,315,000	11,321,720	1,993,280
委託費	2,103,000	1,879,253	223,747
損害保険料	166,000	166,334	△ 334
使用料及借料	29,104,000	28,899,894	204,106
諸会費	162,000	174,000	△ 12,000
手数料	13,000	1,115,215	△ 1,102,215
渉外費	6,000	0	6,000
減価償却額	12,217,000	12,042,000	175,000
教育・研究経費	< 799,939,000 >	< 782,233,943 >	< 17,705,057 >
用品費	0	43,130,830	△ 43,130,830

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
消耗品費	222,424,000	101,088,296	121,335,704
図書新聞雑誌費	3,000	1,816,498	△ 1,813,498
印刷製本費	380,000	16,448,956	△ 16,068,956
被服費	81,000	1,122,032	△ 1,041,032
光熱水費	62,790,000	64,857,197	△ 2,067,197
旅費交通費	37,120,000	39,295,455	△ 2,175,455
通信運搬費	664,000	1,275,720	△ 611,720
修繕費	112,575,000	130,236,417	△ 17,661,417
委託費	23,343,000	30,819,676	△ 7,476,676
損害保険料	4,574,000	4,551,363	22,637
使用料及借料	0	3,252,264	△ 3,252,264
支払報酬	0	1,437,018	△ 1,437,018
諸会費	2,240,000	15,964,896	△ 13,724,896
手数料	212,000	9,225,933	△ 9,013,933
公租公課	0	311,100	△ 311,100
渉外費	5,168,000	1,728,500	3,439,500
飼料費	0	1,985,680	△ 1,985,680
食料費	5,000	73,100	△ 68,100
広告料	0	777,600	△ 777,600
雑費	11,750,000	2,348,000	9,402,000
減価償却額	316,610,000	310,487,412	6,122,588
医療経費	< 822,558,000 >	< 887,156,603 >	< △ 64,598,603 >
用品費	2,000,000	2,226,020	△ 226,020
消耗品費	21,168,000	19,224,097	1,943,903
図書新聞雑誌費	1,439,000	1,259,567	179,433
印刷製本費	4,195,000	4,102,893	92,107
被服費	2,163,000	2,375,709	△ 212,709
光熱水費	35,024,000	31,243,621	3,780,379
旅費交通費	6,322,000	4,741,438	1,580,562
通信運搬費	2,710,000	2,770,139	△ 60,139
修繕費	30,632,000	53,358,035	△ 22,726,035
委託費	71,921,000	62,811,614	9,109,386
損害保険料	5,884,000	5,446,156	437,844
使用料及借料	51,618,000	52,682,627	△ 1,064,627
支払報酬	875,000	477,860	397,140
諸会費	1,065,000	1,463,376	△ 398,376
手数料	12,639,000	15,644,461	△ 3,005,461
広告料	573,000	950,400	△ 377,400
公租公課	0	36,600	△ 36,600
渉外費	35,000	0	35,000
食料費	67,000	82,748	△ 15,748
薬品費	74,400,000	78,053,797	△ 3,653,797
診療材料費	245,831,000	279,291,950	△ 33,460,950
給食費	50,000	216	49,784
寝具費	1,104,000	1,240,632	△ 136,632
医療委託費	108,492,000	120,648,275	△ 12,156,275
診療用品費	3,123,000	12,649,770	△ 9,526,770
雑費	520,000	493,612	26,388
減価償却額	138,708,000	133,880,990	4,827,010
介護経費	< 148,606,000 >	< 145,695,976 >	< 2,910,024 >
用品費	437,000	784,836	△ 347,836
消耗品費	7,760,000	8,598,157	△ 838,157
図書新聞雑誌費	385,000	386,254	△ 1,254
印刷製本費	830,000	741,978	88,022
被服費	435,000	552,599	△ 117,599
光熱水費	33,100,000	25,320,209	7,779,791
旅費交通費	218,000	116,180	101,820
通信運搬費	818,000	695,227	122,773
修繕費	3,201,000	6,125,191	△ 2,924,191
委託費	54,855,000	55,471,177	△ 616,177
損害保険料	815,000	797,462	17,538

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	科 目			
	使用料及借料	1,314,000	1,440,101	△ 126,101
	支払報酬	0	16,705	△ 16,705
	諸会費	323,000	317,360	5,640
	手数料	9,060,000	9,489,535	△ 429,535
	公租公課	178,000	129,400	48,600
	渉外費	70,000	66,767	3,233
	食料費	36,000	19,512	16,488
	薬品費	8,760,000	10,471,929	△ 1,711,929
	給食費	2,640,000	2,431,065	208,935
	寝具費	1,200,000	1,194,892	5,108
	医療委託費	3,600,000	1,936,210	1,663,790
	雑費	1,200,000	1,221,960	△ 21,960
	減価償却額	17,371,000	17,371,270	△ 270
	管理経費	(399,343,000)	(388,209,531)	(11,133,469)
	用品費	100,000	5,946,705	△ 5,846,705
	消耗品費	13,249,000	17,864,995	△ 4,615,995
	印刷製本費	22,575,000	24,593,747	△ 2,018,747
	被服費	100,000	295,853	△ 195,853
	光熱水費	16,197,000	16,464,199	△ 267,199
	旅費交通費	22,079,000	22,371,078	△ 292,078
	通信運搬費	3,604,000	5,161,615	△ 1,557,615
	修繕費	14,688,000	10,719,031	3,968,969
	委託費	116,992,000	131,569,826	△ 14,577,826
	損害保険料	1,435,000	1,446,923	△ 11,923
	使用料及借料	5,905,000	7,174,211	△ 1,269,211
	支払報酬	8,644,000	8,511,691	132,309
	諸会費	7,554,000	6,726,300	827,700
	手数料	2,150,000	3,788,875	△ 1,638,875
	広告料	25,948,000	19,600,310	6,347,690
	公租公課	33,078,000	36,421,500	△ 3,343,500
	渉外費	5,584,000	4,983,445	600,555
	食料費	4,289,000	4,539,303	△ 250,303
	私立大学等経常費補助金返還金	0	2,622,000	△ 2,622,000
	福利費	16,530,000	14,070,085	2,459,915
	寄付金	30,000	60,000	△ 30,000
	雑費	34,732,000	1,144,507	33,587,493
	減価償却額	43,880,000	42,133,332	1,746,668
	徴収不能額等	(0)	(5,621,947)	(△ 5,621,947)
	徴収不能引当金繰入額	0	49,270	△ 49,270
	徴収不能額	0	5,572,677	△ 5,572,677
	教育活動支出計	7,092,932,000	7,015,153,148	77,778,852
	教育活動収支差額	△ 581,192,000	△ 274,363,096	△ 306,828,904
教育活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	(634,370,000)	(634,307,349)	(62,651)
	第3号基本金引当特定資産運用収入	319,520,000	321,145,789	△ 1,625,789
	その他の受取利息・配当金	314,850,000	313,161,560	1,688,440
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
教育活動外収入計	634,370,000	634,307,349	62,651	
教育活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	(0)	(0)	(0)
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	634,370,000	634,307,349	62,651	
経常収支差額	53,178,000	359,944,253	△ 306,766,253	

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
特別収入の部	事業活動収入の部			
	資産売却差額	(0)	(53,020,601)	(△ 53,020,601)
	第2号基本金引当特定資産売却差額	0	53,020,601	△ 53,020,601
	その他の特別収入	(10,000,000)	(196,209,628)	(△ 186,209,628)
	施設設備寄付金	0	172,180,000	△ 172,180,000
	現物寄付	10,000,000	24,027,776	△ 14,027,776
	過年度修正額	0	1,852	△ 1,852
	特別収入計	10,000,000	249,230,229	△ 239,230,229
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	(0)	(62,779,403)	(△ 62,779,403)
施設処分差額	0	50,235,690	△ 50,235,690	
設備処分差額	0	5,166,946	△ 5,166,946	
図書処分差額	0	7,376,767	△ 7,376,767	
その他の特別支出	(0)	(252,930)	(△ 252,930)	
過年度修正額	0	252,930	△ 252,930	
特別支出計	0	63,032,333	△ 63,032,333	
特別収支差額	10,000,000	186,197,896	△ 176,197,896	
[予備費]	(0)		300,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 236,822,000	546,142,149	△ 782,964,149	
基本金組入額合計	△ 8,238,336,000	△ 8,081,564,379	△ 156,771,621	
当年度収支差額	△ 8,475,158,000	△ 7,535,422,230	△ 939,735,770	
前年度繰越収支差額	△ 2,288,600,000	△ 2,288,599,557	△ 443	
基本金取崩額	9,000,000,000	9,000,000,000	0	
翌年度繰越収支差額	△ 1,763,758,000	△ 824,021,787	△ 939,736,213	
(参考)				
事業活動収入計	7,156,110,000	7,624,327,630	△ 468,217,630	
事業活動支出計	7,392,932,000	7,078,185,481	314,746,519	

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(63,431,177,571)	(60,559,669,825)	(2,871,507,746)
有形固定資産	< 16,385,058,922 >	< 12,757,746,621 >	< 3,627,312,301 >
土地	2,794,826,882	2,794,826,882	0
建物	6,221,559,365	6,461,793,537	△ 240,234,172
構築物	383,983,929	244,934,752	139,049,177
教育研究用機器備品	1,336,534,981	1,515,236,458	△ 178,701,477
管理用機器備品	52,749,416	57,312,007	△ 4,562,591
図書	1,665,296,037	1,651,773,824	13,522,213
車両	15,687,072	16,950,041	△ 1,262,969
建設仮勘定	3,914,421,240	14,919,120	3,899,502,120
特定資産	< 44,713,991,030 >	< 45,666,012,350 >	< △ 952,021,320 >
第2号基本金引当特定資産	10,054,298,530	12,022,008,850	△ 1,967,710,320
第3号基本金引当特定資産	23,576,192,500	23,560,503,500	15,689,000
第4号基本金引当特定資産	420,000,000	420,000,000	0
減価償却引当特定資産	9,000,000,000	8,000,000,000	1,000,000,000
退職給与引当特定資産	1,663,500,000	1,663,500,000	0
その他の固定資産	< 2,332,127,619 >	< 2,135,910,854 >	< 196,216,765 >
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
敷金保証金	59,138,900	59,138,900	0
教育研究用ソフトウェア	82,097,678	140,085,981	△ 57,988,303
管理用ソフトウェア	5,525,280	10,534,320	△ 5,009,040
有価証券	2,177,454,770	1,920,211,450	257,243,320
長期貸付金	6,100,000	1,300,000	4,800,000
長期前払金	105,000	2,934,212	△ 2,829,212
流動資産	(1,831,187,104)	(1,319,240,391)	(511,946,713)
現金預金	1,334,720,344	776,133,612	558,586,732
未収入金	457,046,264	490,413,849	△ 33,367,585
貯蔵品	3,249,964	3,771,184	△ 521,220
前払金	35,095,234	43,136,185	△ 8,040,951
立替金	1,075,298	5,785,561	△ 4,710,263
資産の部合計	65,262,364,675	61,878,910,216	3,383,454,459
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(4,290,228,757)	(1,287,997,891)	(3,002,230,866)
長期借入金	3,000,000,000	0	3,000,000,000
退職給与引当金	1,289,728,757	1,287,497,891	2,230,866
長期預り金	500,000	500,000	0
流動負債	(1,070,352,489)	(1,235,271,045)	(△ 164,918,556)
未払金	378,752,290	467,132,397	△ 88,380,107
前受金	533,428,000	593,213,400	△ 59,785,400
預り金	158,172,199	174,925,248	△ 16,753,049
負債の部合計	5,360,581,246	2,523,268,936	2,837,312,310
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(60,725,805,216)	(61,644,240,837)	(△ 918,435,621)
第1号基本金	26,675,314,186	25,641,728,487	1,033,585,699
第2号基本金	10,054,298,530	12,022,008,850	△ 1,967,710,320
第3号基本金	23,576,192,500	23,560,503,500	15,689,000
第4号基本金	420,000,000	420,000,000	0
繰越収支差額	(△ 824,021,787)	(△ 2,288,599,557)	(1,464,577,770)
翌年度繰越収支差額	△ 824,021,787	△ 2,288,599,557	1,464,577,770
純資産の部合計	59,901,783,429	59,355,641,280	546,142,149
負債及び純資産の部合計	65,262,364,675	61,878,910,216	3,383,454,459

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,471,620,902円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

減価償却の方法等

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は当法人が自主的に決定している耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 60年(本体) 15年(附属設備) 構築物 30年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

13,211,759,136円

4. 徴収不能引当金の合計額

49,270円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	1,056,138,940円
建物	3,224,019,209円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,015,121,721円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	41,791,445,800	45,456,677,000	3,665,231,200
(うち満期保有目的の債券)	(41,791,445,800)	(45,456,677,000)	(3,665,231,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,300,000,000	4,120,152,000	△ 179,848,000
(うち満期保有目的の債券)	(4,300,000,000)	(4,120,152,000)	(△ 179,848,000)
合 計	46,091,445,800	49,576,829,000	3,485,383,200
(うち満期保有目的の債券)	(46,091,445,800)	(49,576,829,000)	(3,485,383,200)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	46,091,445,800		

学園が保有する債券は、満期保有が原則であるため、評価損益は実現する可能性が低い。

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	46,091,445,800	49,576,829,000	3,485,383,200
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	46,091,445,800	49,576,829,000	3,485,383,200
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	46,091,445,800		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	3,258,720円	1,737,304円

(3) 関連当事者との取引

記載すべき関連当事者との取引はない。

(4) 後発事象

記載すべき重要な後発事象はない。

財産目録総括表

平成31年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
I. 基本財産	50,539,651,123	I. 固定負債	4,290,228,757
固定資産	50,539,651,123	長期借入金	3,000,000,000
(1) 有形固定資産	16,358,542,244	退職給与引当金	1,289,728,757
土地 (103,826.00㎡)	2,794,826,882	長期預り金	500,000
建物 (64,356.25㎡)	6,195,042,687	II. 流動負債	1,070,352,489
構築物 (122件)	383,983,929	未払金	378,752,290
教育研究用機器備品 (15,160点)	1,336,534,981	前受金	533,428,000
管理用機器備品 (697点)	52,749,416	預り金	158,172,199
図書 (154,308冊)	1,665,296,037		
車両 (13台)	15,687,072		
建設仮勘定	3,914,421,240		
(2) 特定資産	34,050,491,030		
第2号基本金引当特定資産	10,054,298,530		
第3号基本金引当特定資産	23,576,192,500		
第4号基本金引当特定資産	420,000,000		
(3) その他の固定資産	130,617,849		
電話加入権 (29件)	1,705,991		
敷金・保証金	41,288,900		
教育研究用ソフトウェア (19点)	82,097,678		
管理用ソフトウェア (4点)	5,525,280		
II. 運用財産	14,722,713,552		
1. 固定資産	12,891,526,448		
(1) 有形固定資産	26,516,678		
建物 (153.43㎡)	26,516,678		
(2) 特定資産	10,663,500,000		
減価償却引当特定資産	9,000,000,000		
退職給与引当特定資産	1,663,500,000		
(3) その他の固定資産	2,201,509,770		
敷金・保証金	17,850,000		
長期貸付金	6,100,000		
長期前払金	105,000		
有価証券	2,177,454,770		
2. 流動資産	1,831,187,104		
現金・預金	1,334,720,344		
未収入金	457,046,264		
貯蔵品	3,249,964		
前払金	35,095,234		
立替金	1,075,298		
資産の部合計	65,262,364,675		
		負債の部合計	5,360,581,246
		差引正味財産	59,901,783,429
		負債の部合計及び差引正味財産合計	65,262,364,675

監査報告書

令和元年5月14日

学校法人 福岡学園
理事長 水田 祥代 殿

学校法人 福岡学園

監事 藤田 和子 ㊟

監事 西方 和久 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人福岡学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人福岡学園の平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日)の業務並びに財産の状況について監査を行った。

1、 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会、評議員会及びその他重要な会議に出席し、理事及びその使用人から業務の報告等を聴取し、必要に応じて説明を求めるほか、重要な決裁書類等を閲覧した。また、会計監査人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と認められる監査手続を実施した。

2、 監査意見

監査の結果、学校法人福岡学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

また、当法人の平成30年度の計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、当法人の収支及びその財産の状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

令和元年 5 月 21 日

学校法人福岡学園
理事会 御中

公認会計士菊池武彦事務所
公認会計士

菊池武彦

私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人福岡学園の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人福岡学園の平成 31 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上